記

1　推薦資格　雇用保険の被保険者が加入している事業主団体であって、岡山労働局の管轄区域内に組織を有するものであること。

2　推薦手続　推薦に当たっては、別紙様式の推薦書の正本及び副本に履歴書２部を添付して提出すること。

3　推薦締切日　平成22年７月１日

4　推薦書及び添付書類の提出場所　岡山労働局職業安定部職業安定課

様式

平成　　年　　月　　日

厚生労働大臣　殿

団体名及びその代表者名

印

労働保険審査官及び労働保険審査会法第５条の規定に基づく関係事業主を代表する者の候補者として、下記の者を推薦します。

氏　名	年齢	所属団体名及び当該所属団体における地位	略歴	備　考

㈱１　所属団体名及び当該所属団体における地位の欄には、被推薦者の所属する団体及び当該所属団体における地位（２以上ある場合は、その全部を列挙する。）を記入すること。

２　略歴の欄には、被推薦者の所属し、又は所属していた団体における略歴を記入すること。

国家試験

採用候補者名簿の有効期間の満了

人事院規則８―12（職員の任免）第14条第１項の規定に基づき、下記に掲げる採用試験の結果に基づいて作成された採用候補者名簿の有効期間は、平成22年６月18日をもって満了した。

平成22年６月21日

人事院人材局企画課長　福田　紀夫

記

平成19年度国家公務員採用Ｉ種試験

平成22年度国家公務員採用Ⅲ種試験の再公告

人事院規則８―18第16条の規定に基づき、平成22年度国家公務員採用Ⅲ種試験の一部の地域試験を取りやめることとしたので、次のように告知する。

平成22年６月21日

人事院事務総長　吉田　耕三

1　一部の地域試験を取りやめる試験の名称　平成22年度国家公務員採用Ⅲ種試験

2　取りやめる地域試験の名称　機械区分の四国地域の地域試験

3　その他

⑴　区分試験及び地域試験の取りやめ等その他受験に関する問い合わせは、人事院事務総局及び人事院四国事務局に行うこと。

⑵　区分試験及び地域試験の取りやめ等の詳細については、人事院ホームページ等を参照すること。

㈱　上記２のほかの区分試験及び地域試験の取りやめについては、平成22年５月10日付けの官報により告知している。

国土調査法に基づく国土調査と同一の効果があるものとしての指定の公告

国土調査法（昭和二十六年法律第百八十号）第十九条第五項の規定により、国土調査以外の測量及び調査の結果作成された次の地図及び簿冊を、同条第二項によって認証された国土調査の成果と同一の効果があるものとして平成二十二年六月七日付けをもって指定したので、国土調査法施行令（昭和二十七年政令第五十九号）第十一条の規定により公告する。

平成二十二年六月二十一日

国土交通大臣　前原　誠司

行った測量及び調査の名称	地図及び簿冊の名称
学校法人　明星学園	測量成果図（埼玉県川口市及び戸田市）及び調査済簿冊（埼玉県さいたま市緑区高砂三丁目15番１地内）確定測量

統　　計

機械受注統計調査報告（平成22年４月）（実績）

内閣府経済社会総合研究所

（調査の概要）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年４月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年４月調査より、日本標準産業分類の改訂（平成14年10月施行）に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。表章については、平成22年４月調査より、従来の移行期表章分類から新表章分類へと移行した。

主要需要者別機械受注額

（単位：億円、％）

	平成21年４～６月	７～９月	10～12月	22年１～３月	22年１月	２月	３月	４月
受注総額	45,376	49,456	53,425	58,247	18,983	19,286	19,978	19,534
	（－7.3）（9.0）（8.0）（9.0）（－1.3）（1.6）（3.6）（－2.2）							
	〔－42.6〕〔－30.2〕〔－5.8〕〔17.4〕〔16.7〕〔26.7〕〔13.1〕〔29.4〕							
民需	25,547	24,937	25,095	25,854	8,383	8,616	8,855	8,907
	（－1.8）（－2.4）（0.6）（3.0）（－12.1）（2.8）（2.8）（0.6）							
	〔－28.0〕〔－23.2〕〔－10.1〕〔0.2〕〔－3.3〕〔－1.0〕〔2.5〕〔8.3〕							
〃（船舶・電力を除く）	20,818	20,671	20,904	21,514	7,230	6,955	7,329	7,619
	（－5.6）（－0.7）（1.1）（2.9）（－3.1）（－3.8）（5.4）（4.0）							
	〔－33.4〕〔－27.3〕〔－14.0〕〔－1.8〕〔－1.1〕〔－7.1〕〔1.2〕〔9.4〕							
製造業	7,328	6,844	7,994	9,129	2,942	3,052	3,134	2,963
	（5.4）（－6.6）（16.8）（14.2）（4.7）（3.7）（2.7）（－5.5）							
	〔－47.2〕〔－46.1〕〔－17.3〕〔29.2〕〔34.1〕〔37.1〕〔22.1〕〔27.0〕							
非製造業（船舶・電力を除く）	13,456	14,063	12,956	12,471	4,101	3,965	4,405	4,640
	（－10.4）（4.5）（－7.9）（－3.7）（－11.8）（－3.3）（11.1）（5.3）							
	〔－23.6〕〔－11.8〕〔－10.8〕〔－15.0〕〔－18.0〕〔－23.1〕〔－8.0〕〔0.8〕							
官公需	7,347	8,048	6,683	6,861	2,550	2,148	2,163	2,576
	（8.9）（9.5）（－17.0）（2.7）（13.0）（－15.8）（0.7）（19.1）							
	〔7.0〕〔20.5〕〔－0.8〕〔－1.9〕〔13.5〕〔－1.7〕〔－6.0〕〔1.3〕							
外需	11,612	15,502	19,635	22,275	7,187	7,399	7,688	7,405
	（－6.9）（33.5）（26.7）（13.4）（2.3）（3.0）（3.9）（－3.7）							
	〔－65.7〕〔－46.8〕〔－0.9〕〔72.2〕〔60.9〕〔137.3〕〔52.4〕〔92.5〕							
代理店	1,816	2,004	2,183	2,356	772	793	791	885
	（－13.9）（10.3）（9.0）（7.9）（4.4）（2.8）（－0.3）（11.9）							
	〔－44.9〕〔－32.4〕〔－13.0〕〔12.6〕〔1.9〕〔16.5〕〔18.2〕〔37.8〕							
（参考）	23,344	23,154	23,326	24,796	8,186	8,259	8,351	8,540
民需（携帯電話を除く）	（－3.3）（－0.8）（0.7）（6.3）（－5.4）（0.9）（1.1）（2.3）							
	〔－28.6〕〔－23.8〕〔－8.9〕〔2.9〕〔2.1〕〔2.3〕〔3.6〕〔10.9〕							